

■HOME クラウドストレージサービス／ポータルサービス

安全・信頼性に係る情報開示

本情報開示は、「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」（総務省）の開示項目に準じて、HOME-BOX2／HOME-PORTAL2（サービス名称：type-S2/AP）の情報を開示するものです。

なお、本内容は予告無く変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※エクセルデータは[こちら](#)からダウンロードください。

【情報開示項目】		【内容】		必須／選択 （注）	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日（西暦）	必須	2023年12月21日
事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称（商号）	必須	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
			法人番号		5010401008297
3		設立年月日	事業者の設立年月日（西暦）	必須	1968年
4		事業所	事業者の本店所在地	必須	東京都港区港南2丁目1番6号
		事業者ホームページ	http://canon.jp/		
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	事業者ホームページ参照
人材					
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須	事業者ホームページ参照
7		役員	役員数	選択	事業者ホームページ参照
8	従業員	従業員数	正社員数（単独ベース）	必須	事業者ホームページ参照
財務状況					
9	財務データ	売上高	事業者の売上高（単独ベース）	必須	事業者ホームページ参照
10		経常利益	事業者の経常利益額（単独ベース）	選択	事業者ホームページ参照
11		資本金	事業者の資本金（単独ベース）	必須	事業者ホームページ参照
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率（単独ベース）	選択	事業者ホームページ参照
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率（単独ベース）	選択	事業者ホームページ参照
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ（単独ベース）	選択	事業者ホームページ参照
15		上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	事業者ホームページ参照
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	監査役による監査	選択	事業者ホームページ参照
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	事業者ホームページ参照
資本関係・所属団体					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称（上位5株主程度）、及び各々の株式保有比率	選択	事業者ホームページ参照
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	事業者ホームページ参照
コンプライアンス					
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	代表取締役社長 足立 正親
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	事業者ホームページ参照
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職	必須	代表取締役社長 足立 正親
			情報セキュリティに関する組織体制の有無		「有り」
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	「有り」 http://cweb.canon.jp/privacy/
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	「有り」
			守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無		「有り」
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	「グループ情報セキュリティ運用要領」に準じた取組実施
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	「グループ情報セキュリティ運用要領」に準じた取組実施

27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先（再委託先）の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	「否」
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	「有り」 ただし情報提供は不可
			委託先（再委託先）の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		「否」
			委託先（再委託先）との守秘義務対応状況		業務委託契約に基づき対応
29	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須	「情報セキュリティガバナンスとマネジメント」 https://canon.jp/-/media/Project/Canon/CanonJP/Website/corporate/csr/governance/security/pdf/management/security-2020-management.pdf
30		事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	「有り」 https://canon.jp/corporate/csr/governance/bcm
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等		「否」
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	「有り」 リスクマネジメント規程
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	「無し」
	係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名		「無し」		
33	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須	「有り」 顧客対応ガイドライン	
		ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名		「有り」 サービス利用約款 https://cmj-crmsystem.my.site.com/3Cs/HC_FAQDetail?id=a3P5F0000009EV2UAM	
サービス基本特性					
34	サービス内容	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須	HOME type-S2/type-AP
35		サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日（西暦）	必須	2013年4月1日
			サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日（西暦）		「有り」 AWS移行：2015年6月 ポータル機能刷新：2017年2月 スケジュール等の機能刷新：2017年7月
36		サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴	必須	①クラウド上で電子データを共有・保管するためのストレージサービス。アクセス権、バージョン管理、検索、インデックス設定など文書管理機能あり。SSL通信、IPアドレス制限、操作履歴などで安全にドキュメント共有を行えます。また、キヤノン製複合機と連携して利用することで、複合機で受信したFAXデータやスキャンしたデータもネット上で共有することができます。 ②ポータルアプリケーションを備えており、最適化したツールを集めた使いやすいグループウェアのため、手軽に情報の共有化とコミュニケーションの向上を実現することができます。（type-APのみ）
			他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容		「有り」：クラウドストレージ連携 http://cweb.canon.jp/newsrelease/2015-06/pr-cloudstorage.html
37		サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須	24時間365日 （計画停止／定期保守を除く）
38	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲（契約内容に依存する場合はその旨記述）	必須	カスタマイズ無し	
39	移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無（契約内容に依存する場合はその旨記述）	必須	「無し」	
40	サービスの変更・終了	サービス（事業）変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期（事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述） 告知方法	必須	基本14日前に、メール／ホームページで通知
41		サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	「有り」、非公開
42	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時等の情報資産（利用者データ等）の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須	サービス解約後1ヶ月以内にデータを破壊
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等		「否」
			削除又は廃棄したこと証明書等の提供		「否」
43	サービス料金	料金体系	初期費用額	必須	type-S2：5,000円 type-AP：12,000円
			月額利用額		type-S2：3,000円 type-AP：3,200円
			最低利用契約期間		1年
44	解約時違約金支払いの有無	解約時違約金（利用者側）の有無と、「有り」の場合はその額	必須	「有り」 上記最低利用契約期間内の場合、月額に残月数に乘じた金額	
45	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）	必須	「無し」	

46		サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	目標値：99.99%	
			サービス稼働率の実績値		2016年：100% 2017年：100% 2018年：100% 2019年：99.92% 2020年：99.99% 2021年：99.98% 2022年：99.97%	
			サービス停止の事故歴		2020年5月4日に1時間4分の特定手段による接続不可事象が生じました。 2021年は特に障害はございません。 2022年9月1日に最大1時間39分の特定手段による接続不可事象が生じました。	
47	サービス品質	サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法 ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置（負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等）の概要	開示しない	「有り」 サービス/サーバ・ストレージ/ネットワーク/トラフィック/CPU使用率/メモリ使用率/ストレージ容量の監視を監視間隔最大5分で実施し、週次でレポートを全スタッフに配信 「有り」 サーバのスケールアウト・スケールアップ	
認証取得・監査実施		プライバシーマーク（JIS Q 15001）等、ISMS（JIS Q 27001等）、ITSMS（JIS Q 20000-1等）の取得、監査基準委員会報告書第18号（米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402）の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	選択	ISMS：JUSE-IR-113		
脆弱性診断		脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象（アプリケーション、OS、ハードウェア等）と、対策の概要	選択	アプリケーションを対象に定期的に、マイナーバージョンアップ時に検査を実施。ハードウェアとOSはシステム入替時に実施。 但し、脆弱性の緊急度によってはこの限りではない。		
バックアップ対策		利用者データのバックアップ実施インターバル	必須	「無し」Amazon S3の機能 を使用し保存データの安全性を確保している。（99.999999999%（9×11）の耐久性を実現されている。） DBのみ2世代		
		世代バックアップ（何世代前までかを記述）				
51		サービス継続	サービスが停止しない仕組み（冗長化、負荷分散等） DR（ディザスタリカバリー）対策の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	サーバの冗長化・負荷分散を導入 「無し」	
52		受賞・表彰歴	ASP-SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴		選択	「無し」
53		SLA（サービスレベル・アグリーメント）	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	「無し」	
54		契約者数	契約者数	本ASP・SaaSサービスの契約企業数等	非公開	50000社
アプリケーション等						
55	連携	他のASP・SaaSとの連携状況に関する情報提供	他のASP・SaaSとの連携の有無と、「有り」の場合は情報提供の条件等	必須	「無し」	
56	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須	監視システムから各機器（アプリケーションサーバ、DBサーバ、ネットワーク機器）の死活やプロセスの死活監視を実施	
57		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	NTPサーバにアクセスし、システム内の全サーバで同期を取っている	
58		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須	「有り」 預かりデータはチェックの対象外	
59		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の有無	必須	非公開	
60		ID・パスワードの運用管理	事業者側に、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須	非公開	
61		記録（ログ等）	利用者の利用状況の記録（ログ等）取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須	アプリケーションログ、アクセスログは1年間。OSへのログイン失敗の監査ログも保管	
			システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間		非公開	
			ログの改ざん防止措置の有無		「有り」	
62		セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須	必要なものを定期メンテ時に適用。緊急を要するものは個別に対応	
63		暗号化対策	暗号化措置（データベース）への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	「無し」	
64	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述（情報漏えい対策等）	選択	「無し」		
ネットワーク						
65	回線	推奨回線	専用線（VPNを含む）、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線	
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		ブロードバンドインターネット接続	
		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	利用者の接続回線については責任を負わない	
67	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等 利用するブラウザの種類	必須	サービス利用約款に記載 サービス利用約款に記載		
68	セキュリティ	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須	有り：ファイアウォール設置	
69		不正侵入検知	不正バケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	有り：内容は非公開	
70		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク（専用線等）において障害が発生した際の通報時間	選択	非公開	
71		ユーザ認証	ユーザ（利用者）のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須	IDとパスワードによるログイン認証	
72		なりすまし対策（事業者サイド）	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須	有り：サーバ証明書による確認	
73		暗号化対策	暗号化措置（ネットワーク）への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	「有り」 SSLによる通信暗号化	
74		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（情報漏洩対策等）	選択	「無し」	

ハウジング（サーバ設置場所）					
75	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	AWS：以下参照 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/perimeter-layer/
76		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名（例：関東、東北）	必須	AWS：非公開 お客様のデータのセキュリティとプライバシーを維持するために、データセンターがある場所を秘密情報として厳に保護しているため
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述（例標高、地盤等）	選択	AWS：海岸の高潮、河川の洪水、大雨や津波による表流水への曝露の可能性を考慮
77		耐震・免震構造	耐震数値	必須	AWS：非公開 阪神大震災後に実施された日本の地震基準を満たすか、それ以上の基準で設計
	免震構造や制震構造の有無		AWS：免震構造：有り、制震構造：非公開		
78	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置（UPS）の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	AWS：有り 電力供給時間は非公開
79		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート（系統）で2ルート以上が確保されているか否か （自家発電機、UPSを除く）	必須	AWS：非公開 停電が発生した場合AWSのデータセンターの電力システムは、24時間365日、運用に影響を与えないよう、完全な冗長化と保守が可能な設計
80		非常用電源	非常用電源（自家発電機）の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須	AWS：有り 最低48時間
81	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須	AWS：以下参照 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/environmental-layer/
82		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	
83	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	
84		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須	
85	空調設備	空調設備	空調設備（床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等）の内容	必須	AWS：以下参照 https://aws.amazon.com/jp/compliance/data-center/controls/
86	セキュリティ	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	AWS：以下P.96参照 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf
			監視カメラの有無		
			個人認証システムの有無		
87		媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	AWS：非公開
			保管管理手順書の有無		AWS：非公開
88		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（破壊侵入防止対策、防犯監視対策等）	選択	AWS：以下P.51参照 https://d1.awsstatic.com/whitepapers/ja_JP/compliance/AWS_Risk_and_Compliance_Whitepaper.pdf
サービスサポート					
89	サービス窓口 （苦情受付・問合せ）	連絡先	電話／FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 HOMEコンタクトセンター 電話番号03-6631-1136 お問い合わせフォーム https://forum1.canon.jp/public/application/add/732 「有り」 当社営業窓口にお問合せください。
			代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		
90		営業日・時間	営業曜日、営業時間（受付時間）	必須	サポート時間：平日9:00～18:00 （但し、土日・祝祭日・年末年始その他当社所定の休日を除く）
91	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	操作・仕様などに関する問い合わせ、契約・請求・サービス内容などに関する問い合わせ 電話、FAX、電子メール、リモート操作	
		サポート手段（電話、電子メールの返信等）			
92	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期（1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、12ヵ月前等の単位で記述） 告知方法	必須	基本実働5日前までに、メール／ログインページで通知
93		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法及び利用者への通知時間	必須	「有り」 ログインページで通知、管理者宛にメール通知
94	定期報告	利用者への定期報告の有無（アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等）	必須	無し	

《総務省「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」以外の情報》

サービス全般				
サービス品質	サービス停止の通知	メンテナンス等による計画的なサービスの停止はありますか。	必須	「有り」
		計画的なサービス停止の頻度と告知のタイミングを教えてください。	選択	最大年に4回、基本実施5日前までに、メール／ログインページで通知
		告知サイクルよりも短い期間での緊急メンテナンスを行うことがありますか。	必須	「有り」※状況に応じて
サーバストレージ、プラットフォーム				
セキュリティ	記録（ログ等）	システムの利用状況、プログラムの異常処理 及びセキュリティ事象（情報セキュリティインシデントになる可能性のある現象）の記録（ログ等）を取得していますか。	必須	「有り」
		・記録（ログ等）がある場合にはその保存期間をご教示願います。	選択	2年間
	サービス停止の通知	サーバ運用側（サービス提供側）の管理者権限のメンテナンス（登録、削除、変更）に関するルール（手順）はありますか。	必須	「有り」
		サーバ運用側（サービス提供側）のログイン I Dは個人別に分けていますか。	必須	「有り」
		サーバ運用側（サービス提供側）ではオペレータと S E などの職務に応じて権限が細分化されていますか。	必須	「有り」
ネットワーク				
セキュリティ	ファイアウォール設置	ファイアウォールを設置していますか。	必須	「有り」
		・ファイアウォールがある場合は共有か専有かをご教示願います。	選択	共有
		・共有の場合はセキュリティ確保の方法をご教示願います。	選択	AWSに準ずる
	その他セキュリティ対策	サーバ運用側（サービス提供側）の管理者がインターネットを介してサーバのメンテナンスを行うことがあるかご教示願います。	必須	「有り」
		・ある場合には、セキュリティ確立方法を教えてください。	選択	IPアドレス制限および多要素認証をもちいた対策